

# 「Cの循環」 さかうつえ農業の使命は

カーボンサイクルという言葉をご存知だろうか。日本語に直すと炭素(C)循環。地球上の生物圏の中で

行なわれる、炭素の交換のことである。さかうえでは企業使命のひとつとして、2003年から、「Cの循環を加速化する」を掲げている。

生物の中で炭素(C)は炭水化物などのエネルギーとして機能しており、そのエネルギーを燃焼して大気中に排出すると、酸素(O<sub>2</sub>)とつながらり、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)になる。逆に植物はCO<sub>2</sub>と水(H<sub>2</sub>O)を取り込むことで、O<sub>2</sub>と炭水化物を作り出す。広い視野で見れば炭素が世界をめぐり、われわれ生物は生かされている。

また有機物である炭素は燃やすと炭になり、H<sub>2</sub>Oを吸って地球の中に溜め込まれていく。そして何万年も経たものが石油になり、それが燃料に使われると、排気ガス(CO<sub>2</sub>)とH<sub>2</sub>Oになって空气中に放出される。急速な経済発展にともない、このCO<sub>2</sub>の排出

量が増え続け、地球環境のバランスが急速に失われてしまっている。

農業の出番である。農業は工業やサービス業と違い、生産活動を通して、地球環境の改善に大きく貢献できる産業だ。これからの時代、農業生産のプロは、いかにCO<sub>2</sub>を多く吸収し、どれだけ効率的にCを循環させられるかの力量が試されるようになる。未来のために持続可能な環境づくりにどれだけ貢献できるかが腕の見せ所だ。

## 農業の価値観を高める

この考えに至ったのは、03年の牧草飼料事業を始めたころだ。以前から、肥料や農業を大量に使用し、メタンを発生させる農業は、地球温暖化を促進しているのではないかと憂慮していた。

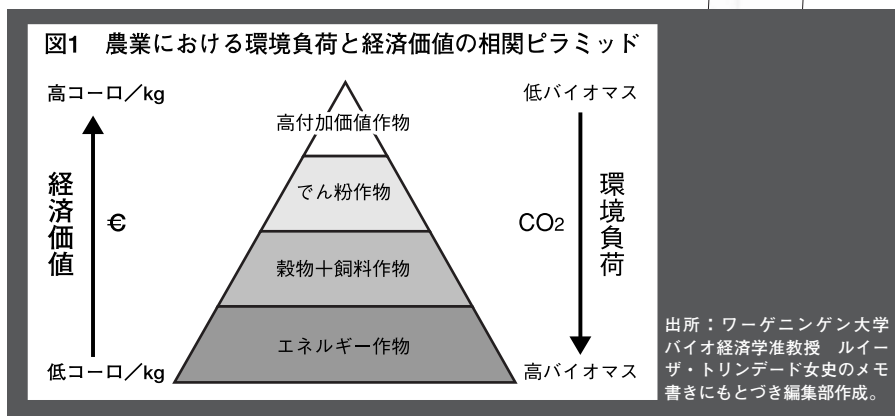
飼料として栽培するトウモロコシはC4植物と呼ばれ普通より炭酸同

化作用が高い。C4植物は水が少なくても光合成が十分に行なえ、普通の植物と違って高温の時にもCO<sub>2</sub>を集められる。育てるほどに炭素の吸収率が高まる植物である。その作物に、堆肥などの未利用資源を活用して、植物の力を引き出し、燃焼効率(燃費)の良い最新の大型機械を使って大量生産する。太古から続く有機物循環の農業に、いまの技術をダイナミックに活用してみたとき、未来につながる事業ミッションを見出すことができたのだ。

Cの循環を使命に置くと、農業生産の意義と方向性は自ずと明らかになる。耕作放棄地の解消、規模の拡大、循環に適した作物の増産、生産の合理化などだ。似た農業の方向性でも目的が短期的な利益追求なら、その到達点はその時々々の農場経営者の事業欲の範囲にとどまるだろう。しかし、地球環境の改善を目指したとき、そのゴールに果てはなくなる。

そして、永続的に価値を生み出せる農場になれる。社員や関係者、地域にもっとこの考えが浸透していけば、農業に対する仕事の姿勢も磨かれていく。さらには、世の中の農業への価値観ももっと高まっていくのではないか。

昨年、ヨーロッパ視察の際、このような思考法が農業を語る前提になっている様子を目の当たりにして、自分の考えに自信を深めることができた。





(有)さかうえ代表取締役。1968年鹿児島県生まれ。24歳で就農。コンビニおでん用ダイコンの契約栽培拡大を通して、98年から生産工程・投資・予算管理の「見える化」に着手。これを進化させたIT活用による工程管理システム開発に数千万円単位で投資し続けている。現在、150haの作付面積で、青汁用ケール、ポテトチップ用ジャガイモ、焼酎用サツマイモなどを生産、提携メーカーへ全量出荷する。「契約数量・品質・納期は完全100%遵守」がポリシー。03年、500馬力のコーンハーベスタ購入に自己資金3000万円を投下し、トウモロコシ事業に参入。コーンサイレージ製造販売とデントコーン受託生産管理を組み合わせた畜産ソリューションを日本で初めて事業化。売上高1億6000万円。08年から食品加工事業に進出。剣道7段。

**坂上隆**  
Takashi Sakae

どの農業関係者に会っても、環境がベースにあり、それをどう経済的に合わせていくかが、長期的なスパンで研究され、経営の焦点となっている。ワーゲンニンゲン大学のバイオ経済学准教授ルイーザ・トリンデード女史が書き記してくださった、農業における環境負荷と経済価値の相関ピラミッドを紹介しておこう(図1)。私の思考整理にもたいへん役立つチャートだ。

### ☑帳尻を合わせ続けるのがプロ

日本では最近エコブームといわれ、省エネだからと家電や車の販促に国

のエコポイントが付いたりしている。この背景に、経済活動と環境保全とは利益相反するものと当事者たちが疑ってかかっていることがあるのではない。例えば、鹿児島島の農業においては、露地野菜で10a当たり、15万円の売上がたなければ収支が合わないとみなされている。だが、飼料生産はコメ余り政策として行なわれており、見合う売上はたたないものという常識のもとで、なんの基準もなくやみくもに多額の補助金が費やされている。

さかうえでは試行錯誤を重ねた結果、飼料生産において、製造原価6〜7割を実現するに至った。いま合

わないのなら、合わせるのがイノベーションであり、帳尻を合わせ続けるのが経営のプロだ。地球視野から見れば、環境と経済は、本当は必ず合うはずだという信念を持って、取り組んでいる。

昨年、大賞をいただいた「A-1グランプリ(本誌主催の第1回農業ビジネスプランコンテスト/08年3月開催)」のプレゼンの冒頭で、「私は確信犯である」と語った。誰もが交付金なしでは合うはずがないと「容疑」をかけている飼料事業に対し、はじめから合うと確信をもって立証していることを示したかったのだ。



燃費の良い最新の大型機械、ジョンディア6820。135馬力。